

個別事業の評価概要

図中の色分けについて

総合評価	今後の改善	年度評価方法
(橙)高い必要性・効率性・有効性が認められる事業	(橙)事業の一部を充実・強化	(橙)外部評価を実施
(黄)必要性・効率性・有効性ともに問題の無い事業	(黄)事業を継続実施	(黄)外部意見を加味した内部評価を実施
(緑)必要性・効率性・有効性のいずれかに課題があるとされた事業及び関連政策・施策の変更により事業の終了を提言された事業	(緑)事業を終了、一部終了	(緑)アンケート等を活用した内部評価を実施
	(青)事業を見直し・新視点での対応、廃止	(白)上記以外の方法で内部評価を実施

事業分野/事業名	事業概要		事業規模		評価結果		評価方法	中間評価・事後評価の時期	担当推進部						
	事業期間	財源	事業目的	事業内容	モニタリング指標 *( )内は目標値	22年度執行額				累計執行額 (実施期間)	主な評価結果	今後の改善			
産業技術開発関連業務	1-1. ナショナルプロジェクト														
	ライフサイエンス		福祉機器情報収集・分析・提供事業	H5-	交付金	福祉用具法に基づき、民間による福祉機器の実用化のための研究開発を促進する。	①ニーズ調査分析及び福祉機器の実用化のための研究開発を促進するための調査等 ②福祉機器調査	①福祉用具機器に係るニーズ・ニーズ調査及び福祉機器の実用化のための研究開発を促進するための調査等の適切な対象テーマの設定及びその実施 ②展示会等の開催場所及び来場者数	0.1億円	6.6億円 (H5-22)	【O効率性】 社会が求めるテーマが適切に選定されており、ニーズ調査分析結果が、次に続く福祉用具実用化開発推進事業の事業者からの提案書に直接反映されているなど、FIS(先導的調査)の役割としても果たされていると判断され、効率的にも問題ないと判断される。	【継続実施】 今後も福祉用具実用化開発推進事業を時代の変化に即した事業として対応させていくために、適切にニーズ調査分析のテーマを選定するとともに、目的通りの調査内容となるよう適切なマネジメントを実施していく。	年度評価:内部評価 中間評価:外部評価	22年度 (中間)	機械システム部
	環境		代替フロン等3ガスの排出抑制設備の開発・実用化支援事業	H18-22	交付金	代替フロン等3ガスを使用する全ての業種を対象に、地球温暖化防止に資する先進的かつ波及性の高いと思われる研究開発に対して助成し、その実用化を図る。	排出抑制設備の導入・適用等に係る技術開発事業に対する助成	京都議定書の第1約束期間における代替フロン等3ガスのCO2換算値による累積排出削減量(省エネ効果等によるCO2排出削減量も含む)	4.6億円	52.4億円 (H18-22)	【O有効性】 平成22年度に採択した8件(8事業者)の研究開発成果による累積CO2換算排出削減見込み量(京都議定書第1約束期間中)は、約33万CO2tonである。平成18年度から平成22年度までに実施した全ての研究開発テーマの成果として、京都議定書第1約束期間5年間の累積CO2換算排出削減見込み量の合計は、約1,780万CO2ton、1年当たりでは約356万CO2ton(京都議定書目標削減量比約17.8%)となる。	【事業の終了】 京都議定書で約束した排出削減目標を達成するための民間企業等における取組を促進するとともに、地球温暖化防止分野での産業競争力強化と新規産業創出に資することができた。当初の目標を達成したため、平成22年度をもって事業を終了する。	年度評価:内部評価 事後評価:外部評価	23年度 (事後)	環境部
		省資源型・環境調和型資源循環プロジェクト	H22	交付金	国内外における資源循環システムの実施可能性調査及び実証研究を行うことで、リサイクル分野における技術開発及びシステム構築に資する。	①国内における資源循環技術開発・製品プラスチック、省エネ家電、容器入り食品、繊維製品等のリサイクルシステムにおける経済性、環境負荷低減効果等 ②使用済み小型家電からのレアメタルの回収回収量及びそれらから試算される回収コスト等 ③アジアにおける資源循環技術実証研究 ・我が国の有する技術を活用し、対象地域でのリサイクルシステム構築に関する実証研究	①国内における資源循環技術開発・製品プラスチック、省エネ家電、容器入り食品、繊維製品等のリサイクルシステムにおける経済性、環境負荷低減効果等 ②アジアにおける資源循環技術実証研究 ・我が国が持っている技術を活用し、対象地域でのリサイクルシステムにおける経済性及び環境負荷低減効果	4.8億円	4.8億円 (H22)	【O必要性】 多くの資源を輸入している我が国にとって、レアメタル等枯渇性資源のリサイクルシステムの構築は、重要課題の1つである。 ・アジアでは、技術・制度が未成熟な地域において、廃棄物の発生による環境負荷が増大している。こうした状況に対し、我が国が有する技術・システムを応用し、移転することを通じ、新たな需要の創出とアジアにおける資源循環システム構築を目指していく必要がある。 【O有効性】 国内における資源循環技術開発については、将来の実用化の見通しを立てたとともに、法整備やより大きな行政の枠組みとして進展する足がかりとなった。	【事業の終了】 ①国内における資源循環技術開発・実施可能性調査・実証研究ともに所与の目的を果たしたため平成22年度をもって終了する。今後は、本事業の成果を踏まえ、有用金属等を効率的かつ環境調和的に回収する技術開発を「希少金属代替・削減技術実用化開発助成事業」等で推進する。 ②アジアにおける資源循環技術実証研究 ・本事業の有効性を踏まえ、NEDOの国際事業に係る知見やネットワークをさらに活用し、より官民一体となった事業の推進をはかるべく「環境・医療分野の国際研究開発・実証プロジェクト/アジアにおける先進的な資源循環システム国際研究開発・実証」として実施する。	年度評価:内部評価 事後評価:外部評価	24年度 (事後)	環境部	
1-3. 産業技術人材養成の推進															
産業技術開発関連業務	人材育成		産業技術フェロシップ事業	H7-22	交付金	産業技術に対する幅広い視野と経験を有し、技術シーズを迅速に実用化につなげていくことができる優れた産学連携人材に必要な資質の向上を図る。	若手研究者に産学連携機関等の現場における産学連携業務に従事する機会の提供	①養成終了者の満足度が80%以上であること。 ②受入機関による総合評価の満足度80%以上であること。	0.5億円	147億円 (H7-22)	【O有効性】 養成が修了した養成技術者による本事業に対する評価(アンケート調査)の満足度は、100%であり、目標を達成した。受入機関による総合評価(アンケート調査)の満足度は、87.5%であり、目標を達成した。	【事業の終了】 様々な産業技術課題に対して幅広い視野と経験を有し、知識融合等によるイノベーションを促進し、技術シーズを迅速に実用化・事業化につなげていく優れた資質を有する産学連携人材の養成を図るという目的は達成したものと見える。	年度評価:内部評価(アンケート等を活用) 事後評価:内部評価(アンケート等を活用)	23年度 (事後)	技術開発推進部
			NEDOプロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開	H18-	交付金	将来の先端分野と融合分野の技術を支える人材の育成と産学連携を人的交流の面から促進する。	大学が技術の中核になっている優れたNEDOプロジェクトをコアプロジェクトとし、NEDO特別講座を設け、コアプロジェクトの基幹技術に関連した人材育成、人的交流、周辺研究の展開を図る。	①人材育成のための大学での講座の受講者数 ②人材交流シンポジウム等の参加者数 ③周辺研究の成果数(特許、研究論文、研究発表、共同研究契約件数等)	3.8億円	19.6億円 (H18-22)	【O必要性】 本事業は、国の政策である第3期科学技術基本計画や長期戦略指針「イノベーション25」、経済成長戦略大綱等に示される人材育成の取組である。企業・大学の研究実施者へのインタビューにおいても人材育成が必要との意見がだされている。NEDO部会においても、研究開発プロジェクトの成果を広げる新たな取組として肯定しつつさらに期待を寄せられる評価となっている。 【O有効性】 事業開始以降、講座については640回以上開催し延べ14,850名以上が受講、シンポジウムについては49回開催し延べ8,900名以上が参加するとともに、周辺研究の実施により、約960件の学会発表、約530件の論文等の発表が行われる等、将来の先端分野や融合分野の技術を支える人材の育成と産学連携に寄与。	【継続実施】 平成23年度も引き続きユーザーアンケート等を活用した評価を実施し、その結果を踏まえ、今後の事業展開に活かすこととする。	年度評価:内部評価 中間評価:外部評価	22年度 (中間)	総務企画部
新エネルギー・省エネルギー関連業務等	2-1. 燃料電池・水素エネルギー利用技術分野														
	技術開発/実証		固体酸化物形燃料電池実証研究	H19-22	交付金	固体酸化物形燃料電池システムの実用化に向けて、実用環境下における実証データ収集及び評価分析を実施し、今後の技術開発課題を抽出する。	①SOFCシステムの設置 ②実証データ取得、評価分析及び今後の開発課題の抽出	①実証データ(運転データ、故障データ、効率データ) ②技術開発課題(性能特性・信頼性に関する課題) ③プロジェクトへのフィードバック状況	6.6億円	24.5億円 (H19-22)	【O有効性】 平成22年度は新規に101台のシステムを設置し、実証を行った。事業開始時からの累積設置台数は233台となり、SOFCシステムが実用環境において大きな一次エネルギー及びCO2削減効果を挙げ得ることを明らかにした。本事業の成果を受けて、本事業に参画した企業が世界初となるSOFC型エネファームの販売を開始する運びとなったことから、本事業の有効性は顕著であったと言える。	【事業の終了】 本実証研究で蓄積された実証データを活用し、NEDO事業「固体酸化物形燃料電池システム要素技術開発」においてセルスタック等の耐久性・信頼性をさらに向上させることにより、SOFCシステムの普及拡大の加速が期待される。	年度評価:内部評価 中間評価:外部評価 事後評価:外部評価	21年度 (中間) 23年度 (事後)	新エネルギー部
			燃料電池システム等実証研究	H18-22	交付金	水素エネルギー社会の実現に向け、水素インフラ、燃料電池自動車等の有用性(省エネルギー効果、環境負荷低減効果等)を検証するとともに、実用化のための課題の抽出、水素の社会受容性の向上を図る。	①水素インフラ等実証データの評価分析及び課題抽出 ②燃料電池自動車(FCV)等実証データの評価分析及び課題抽出 ③社会受容性向上に向けた活動等	・水素ステーションの安全性、信頼性、耐久性、エネルギー効率 ・FCVの航続距離、車両効率、低温起動性、耐久性 ・FCV・水素インフラの社会受容性向上に向けた活動 ・水素インフラに関する規制見直しの重点課題の抽出 等	8.6億円	57.9億円 (H18-22)	【△効率性】 本事業については、経済産業省の行政事業レビューにおいて抜本的改善(民間負担を求める、実施体制の見直し。)が必要との評価結果が出されている。	【事業の終了】 平成27年度(2015年)のFCV普及開始に向けて、ユーザー利便性、事業成立性、社会受容性等を検証し、課題を解決することを目的に、平成23年度から「地域水素供給インフラ技術・社会実証」を開始する。当該新規事業においては、行政事業レビューの結果を受け、企業等も費用を一部負担して取り組む。	年度評価:内部評価	-	新エネルギー部
2-2. 新エネルギー技術分野															
技術開発/実証		風力発電等自然エネルギー技術研究開発/次世代風力発電技術研究開発	H20-24	交付金	我が国特有の気象・地形に適した汎用的な風特性モデル開発等を行い、IEC等国際規格を提案するとともに、リモートセンシング機器による観測手法を確立する。また、落雷保護対策の実証等を行い、効果的な対策を取りまとめ広く周知することにより、風力発電導入拡大を図る。	①基礎・応用技術開発(リモートセンシング機器の精度検証・評価等) ②自然環境対応技術等(落雷被害詳細調査・分析、実機による落雷保護対策の実証等)	①基礎・応用技術研究開発:リモートセンシング機器の精度検証・評価等 ②観測手法の確立等 ③自然環境対応技術等:落雷保護対策(日本型風力発電ガイドラインへの反映等)	4.1億円	10.5億円 (H20-22)	【O効率性】 有識者・専門家による委員会を設置し、委員会の審議・助言を受けつつ、計測・観測の設備設置及びデータ解析等、計画どおり順調に実施している。	【継続実施】 23年度以降も、追加の計測・観測の設備設置、蓄積データの解析を行い、複雑地形風特性モデルの提案及び落雷リスクマップの高精度化を進めていく。	年度評価:内部評価 事後評価:外部評価	25年度 (事後)	新エネルギー部	

事業分野/事業名	事業概要		事業規模		評価結果		評価方法	中間評価・事後評価の時期	担当推進部			
	事業期間	財源	事業目的	事業内容	モニタリング指標 *( )内は目標値	22年度				累計執行額	主な評価結果	今後の改善
						執行額				(実施期間)		
風力発電等自然エネルギー技術研究開発 / 洋上風力発電等技術研究開発	H20-26	交付金	我が国の海象・気象条件に適した、洋上風況観測システム、洋上風力発電システム及び環境影響評価の手法等の技術を開発する。	①洋上風力発電実証研究FS調査・評価 ②洋上風力発電システム実証研究 ③洋上風況観測システム実証研究 ④海洋エネルギー先導研究	①洋上風力発電システムの確立 ②洋上に風況観測装置並びに風力発電機を設置して海上風/波浪/海潮流等のデータ収集・解析 ③連成振動予測技術の開発・検証 ④疲労照査技術の開発及び洋上用風力発電機の性能評価 ⑤生態系への影響を評価するためのモニタリングによる環境影響評価手法の確立	6.3億円	10.6億円 (H20-22)	[△有効性] 平成22年度中に1基目(銚子沖)の洋上風力発電システムの設置を目指し風車及び風車基礎の開発に着手したが、日本初の洋上風車であることもあり、大臣認定に向けた審査が長期に及び、風車の設置時期が当初より遅れた。	[事業の見直し] 従来のテーマに加えて、平成23年度より浮体式風車、洋上ウインドファームに関するFS、超大型風車の開発を開始し、洋上風力発電の普及に向けた取り組みを行う。平成23年度に予定している2基目(北九州市沖)の洋上風力発電システムについては、1基目の経験を生かして計画通りに設置できるように取り組む。	年度評価: 内部評価 中間評価: 外部評価 事後評価: 外部評価	24年度 (中間) 27年度 (事後)	新エネルギー部
バイオマスエネルギー技術研究開発/E3 地域流通スタンダードモデル創成事業	H19-22	交付金	E3の製造から給油までの大規模なフィールドテストにより、E3利用に係わる社会システムモデルの構築と一般社会へ適用する際の技術課題の抽出を行うことで、本格的なE3導入・普及の促進を図る。	①E3製造に関する実証研究 ②E3輸送に関する実証研究 ③サービスステーションにおける実証研究 ④社会システムモデルの検討	①年度毎のE3製造・供給量 ②実証状況の視察・見学者数 ③成果報告を行う各種学会等の参加人数 ④E3地域流通のためのハンドブック(仮称)の頒布実績。(目標:1000冊頒布)等	1.3億円	7.7億円	[○必要性・有効性] 継続してE3設備の運用を行うとともに、E10Iに関する実証試験にも着手した。E3協力車両を島内のレンタカー約1000台に拡大して実証試験を行ったことにより、知見やデータ取得・蓄積の一層の充実が図られている。	[事業の終了] 「経済産業省所管独立行政法人の改革について(平成22年4月19日経済産業省)」に基づき、平成23年度からは経済産業省による直執行として事業を行うこととした。	年度評価: 内部評価	-	新エネルギー部
新エネルギー技術フィールドテスト事業/ 太陽光発電新技術等フィールドテスト事業	H19-22	交付金	中規模太陽光発電システムの導入を促進するため、新型モジュール採用型や建材一体型等の新技術等のシステムを設置し、技術的特徴や稼働実績を集約・分析・評価し、その結果を公表することにより、技術レベルの向上とさらなる普及啓発を図る。	①新型モジュール採用型、建材一体型、新制御方式適用型、効率向上追求型の太陽光発電システムの設置 ②実負荷下での長期運転データの収集 ③データの評価解析及び公開	①太陽光発電システムの設置容量(kW)、設置コスト(円/kW)の推移 ②システムの発電性能及び信頼性等を記載した評価・解析報告書の公表とダウンロード件数等	0.4億円	119億円 (H19-22)	[○必要性・有効性] 「太陽光発電フィールドテスト事業に関するガイドライン(設計施工・システム編)」を完成させ、NEDOホームページで公開すると共に、1000冊を講演会等を通じて配布して普及に努めた。	[事業の終了] 「経済産業省所管独立行政法人の改革について(平成22年4月19日経済産業省)」に基づき、平成23年度からは経済産業省による直執行として事業を行うこととした。	年度評価: 内部評価	-	新エネルギー部
新エネルギー技術フィールドテスト事業/ 太陽熱高度利用システムフィールドテスト事業	H18-22	交付金	公共施設、集合住宅及び産業施設等に中規模太陽熱高度利用システムを導入し、長期運転によりその有効性と信頼性を実証することで、本格的普及に向けた更なる性能向上及び価格低減を促す。	公共施設、集合住宅及び産業施設における中規模太陽熱高度利用システムの実証試験	①太陽熱利用システム置面積(有効集熱面積)と設置コスト(円/m <sup>2</sup> )の推移 ②システムの太陽熱依存率 ③故障発生頻度 ④評価・解析報告書ダウンロード数	5百万円	14.8億円 (H18-22)	[○必要性・有効性] 地球温暖化防止に有効な手法の一つとして、国の導入目標(2010年度までに原油換算90万kl)において割合が小さい業務用の太陽熱利用システムの普及に貢献する一定の役割を果たしている。	[事業の終了] 「経済産業省所管独立行政法人の改革について(平成22年4月19日経済産業省)」に基づき、平成23年度からは経済産業省による直執行として事業を行うこととした。	年度評価: 内部評価	-	新エネルギー部
新エネルギー技術フィールドテスト事業/ バイオマス熱利用システムフィールドテスト事業	H18-22	交付金	バイオマス熱利用システムを設置し、長期運用データの収集・分析・公表を行い、導入促進を図る。	実用化、普及効果の高い熱利用技術及び新規技術、低コスト化が期待される技術の実証試験	①事業当たりエネルギー供給量(2100GJ/年以上) ②エネルギー転換効率向上 ③効率的エネルギー利用 ④事業性評価 ⑤システムの連続安定性、環境特性の確認	1.0億円	43.4億円 (H18-22)	[○必要性・有効性] 各事業とも、これまでエネルギーとして利用しにくかったバイオマス資源を処理できることなどが明らかとなり、今後のシステム簡素化とコスト削減、エネルギー効率の改善などによって、事業化が期待される。	[事業の終了] 他のNEDO事業(「バイオマスエネルギー地域システム実証事業」、「バイオマス等未活用エネルギー実証試験事業」、その他の調査研究)も含めて成果を横断的に分析・評価し、今後の導入普及に向けたあり方を再整理し、現在事業展開している「戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業」に反映していく。	年度評価: 内部評価 事後評価: 外部評価	23年度 (事後)	新エネルギー部
スマートコミュニティ推進事業/大規模電力供給用太陽光発電システム安定化等実証研究	H18-22	交付金	稚内サイト及び北社サイトにおいて、MW級の太陽光発電システムを導入し、蓄電池による大規模太陽光発電出力の平滑化及び電力系統のピーク対策等需給調整システム、パワーコンディショナー(PCS)による電力品質の安定化対策を開発し、実証する。	大規模太陽光発電システムの実証研究	系統安定化技術・出力制御技術・高調波抑制対策技術・シミュレーション手法の開発進捗度等	2.6億円	102億円 (H18~22)	[○有効性] 稚内サイト及び北社サイトともに最終形態での運用を行い、各種データを取得して分析・評価し、シミュレーション手法の有効性を検証すると共に、シミュレーションシステムを完成させ、公表した。また、H21年度版「大規模太陽光発電システム導入の手引書」を改訂し、最終版を完成させた。	[事業の終了] 事業終了後、実証設備は稚内市・北社市に譲渡され、各自自治体にて運用される。発電に関するデータは、関連するNEDO事業に提供される予定であり、発電量評価技術や信頼性、寿命評価技術の開発に活用していく。	年度評価: 内部評価(外部専門家を活用) 中間評価: 外部評価 事後評価: 外部評価	23年度 (事後)	スマートコミュニティ部
スマートコミュニティ推進事業/風力発電系統連系対策助成事業	H19-23	交付金	風力発電所に蓄電池等電力貯蔵設備を併設し、そこから得られる実測データの分析等により、風力発電の普及拡大時に懸念される出力変動を制御する電力貯蔵設備、制御システムの技術開発に資する。	蓄電池等電力貯蔵設備等の設置に対する助成及び実測データの分析・検討	蓄電池等電力貯蔵設備導入容量(風力発電設備導入量)	2.6億円	35.7億円 (H19-22)	[○有効性] 平成20年度から継続していた1件の施設が完成し、稼働を開始した。本事業により、風力発電の不規則な出力の平滑化等の風力発電事業を取り巻く制約を技術的に克服することが可能となる。また、これらの技術は日本発のビジネスモデルであったものの、申請件数100件中取り下げ申請のあった1件を除く99件を採択することができた。 [△有効性] 費用対効果が高めるために、補助金額の1件当たり上限額を平成22年度は600万円から450万円に削減した。その結果、平成22年度は平成21年度に比べ予算ベースで5割弱の減少となったものの、申請件数100件中取り下げ申請のあった1件を除く99件を採択することができた。	[継続実施] 平成20年度及び21年度に採択した2件について、引き続きNEDOが継続して実施する。	年度評価: 内部評価 事後評価: 外部評価	24年度 (事後)	新エネルギー部
導入普及 地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業	H10-22	交付金	地方公共団体等による地域レベルの新エネルギー・省エネルギー導入への取組の円滑化を図る。	地方公共団体等が行うビジョン策定及びFS調査に対する補助	①ビジョン策定地方公共団体数 ②ビジョン策定件数 ③ビジョン策定後の事業化率 ④ビジョンでの目標値(原油換算)	4.0億円	141億円 (H10-22)	[○効率性] 費用対効果が高めるために、補助金額の1件当たり上限額を平成22年度は600万円から450万円に削減した。その結果、平成22年度は平成21年度に比べ予算ベースで5割弱の減少となったものの、申請件数100件中取り下げ申請のあった1件を除く99件を採択することができた。 [△有効性] 行政事業レビューにおいて、本事業は所期の目的を達せられたとして廃止との検討結果が出された。	[事業の終了] 本事業は平成22年度で初期の目的を達せられたと考えられるため、経済産業省の行政事業レビューの結果も踏まえ、平成23年度以降は実施しないこととした。	年度評価: 内部評価(アンケート等を活用)	-	エネルギー対策推進部
新エネルギー等非営利活動促進事業	H15-22	交付金	地域の状況に応じ草の根レベルできめ細かい新エネルギー・省エネルギー導入の取組を促進。	NPO、公益法人等の普及啓発事業の一部を補助	採択件数、事業への参加人数	0.3億円	22.4億円 (H15-22)	[○効率性] 平成22年度の事業全体の1件当たりの平均参加者数は平成21年度と比較し同程度であるが、1人当たりの補助金額は3割以上の減少となっており、費用に対する普及啓発効果も高くなっているものと考えられる。 [△有効性] 行政事業レビューにおいて、本事業は所期の目的を達せられたとして廃止との検討結果が出された。	[事業の終了] 本事業は平成22年度で初期の目的を達せられたと考えられるため、経済産業省の行政事業レビューの結果も踏まえ、平成23年度以降は実施しないこととした。	年度評価: 内部評価(アンケート等を活用)	-	エネルギー対策推進部
新エネルギー利用等債務保証制度	H9-22 (受託期間)	出資金	新エネルギー利用の加速的な推進のため、事業者が必要とする資金の金融機関からの借り入れに対し、債務保証を行う。	新エネルギー法に基づく債務保証	①債務保証引き受け件数・金額 ②保証債務履行件数・金額	0億円 (保証引受額)	129億円 (H9-22) (保証引受額累計)	[△有効性] 現在議論されている全量買取制度によって事業性判断が容易になることから、「経済産業省所管独立行政法人の改革について(平成22年4月19日経済産業省)」において、新規の引受を停止することとした。	[事業の見直し] 左記を受け、新規引受は行わないこととした。	年度評価: 内部評価	-	エネルギー対策推進部
地熱開発促進調査	S55-H22	補助金	探索リスク等により開発調査の進んでいない有望地域について、先導的な調査を行うことにより、地方自治体や民間地熱開発事業者による地熱発電開発を促進する。	地熱利用の有望地域における先導調査	①新たに確認された地熱資源量 ②本事業の成果により開発された地熱発電量等	6.1億円	957億円 (S55-H22)	[△有効性] 本調査については、行政事業レビューにおいて、全量買取制度の導入を見据え、廃止を含めた抜本的見直しが必要との検討結果が出された。	[事業の終了] 本事業を含めた中小水力・地熱発電開発費等補助金については、行政事業レビューの結果を踏まえ、全量買取制度の導入を見据え、建設費に対する補助は廃止。	年度評価: 内部評価(外部専門家を活用)	-	新エネルギー部

事業分野／事業名	事業期間	財源	事業概要			事業規模		評価結果		評価方法	中間評価・事後評価の時期	担当推進部	
			事業目的	事業内容	モニタリング指標 *( )内は目標値	22年度 執行額	累計執行額 (実施期間)	主な評価結果	今後の改善				
地熱発電開発事業	H11-22	補助金	新規発電所の建設及び既設発電所の発電出力維持に向けた事業を補助することにより、地熱発電開発を促進する。	地熱発電所の建設を目的とした調査井の掘削及び地熱発電施設設置又は改造の費用を補助	①既設発電所の発電出力の維持 ②新規発電所設置等に伴う発電出力の増加	4.1億円	67.4億円 (H11-22)	〔△有効性〕 本事業については、行政事業レビューにおいて、全量買取制度の導入を見据え、廃止を含めた抜本的見直しが必要との検討結果が出された。	〔事業の終了〕 本事業を含めた中小水力・地熱発電開発費等補助金については、行政事業レビューの結果を踏まえ、全量買取制度の導入を見据え、建設費に対する補助は廃止。	年度評価：内部評価(アンケート等を活用)	—	新エネルギー部	
中小水力発電開発事業	H11-22	補助金	初期投資が大きく発電単価が比較的割高であり、また、今後開発地点が奥地化・小規模化していく傾向にある水力発電の開発を促進する。	中小水力発電設備の設置・改造費用を補助	①発電出力、事業件数 ②新技術の導入事業件数	4.3億円	144億円 (H11-22)	〔△有効性〕 本事業については、行政事業レビューにおいて、全量買取制度の導入を見据え、廃止を含めた抜本的見直しが必要との検討結果が出された。	〔事業の終了〕 本事業を含めた中小水力・地熱発電開発費等補助金については、行政事業レビューの結果を踏まえ、全量買取制度の導入を見据え、建設費に対する補助は廃止。	年度評価：内部評価(アンケート等を活用)	—	新エネルギー部	
2-3. 省エネルギー技術分野													
導入普及	エネルギー使用合理化事業者支援事業	H10-23	補助金	エネルギーを使用して事業を行っている者が更なる省エネルギーを推進するための取り組みに対し、当該事業に必要な費用の一部を補助し、省エネルギーを推進する。	既設の工場、事業所における省エネルギー設備・技術の導入に対する補助	①申請件数 ②採択件数 ③省エネ効果[万kWh/年] ④費用対効果[万円/kWh] ⑤省エネ達成率[省エネ実績/省エネ量計画]	222億円	1,864億円 (H10-22)	〔〇有効性・効率性〕 平成22年度は、事業の有効性・効率性の向上のため、特に、先端的な設備・技術や中小企業の取り組みに対し重点を置いた。その結果、産業部門等における中小企業からの申請件数が対前年度1.24倍となり、産業部門等の全体に占める中小企業の採択シェアは対前年度比10.2%増となった。	〔事業の見直し〕 本事業については実施主体がNEDOから公募による選定に変更され、平成23年度は当機構では継続案件について応募し、継続事業についてのみ引き続き業務を行うこととした。	年度評価：内部評価 事後評価：内部評価	24年度 (事後)	エネルギー対策推進部
	住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業	H11-23	補助金	住宅・建築物への省エネルギー性の高いシステムの導入とともに、性能・費用対効果等の情報を広く一般に公表することにより、民生部門の省エネルギー対策を推進する。	住宅、建築物への省エネルギーシステムの導入、BEMS(ビルエネルギー管理システム)導入への補助	①採択件数 ②省エネルギー量 ③費用対効果(万円/kWh)等	42.4億円	423億円 (H11-22)	〔〇必要性〕 現在、我が国のエネルギー消費量の約3割を占める民生部門のエネルギー消費は、産業部門と比較して高い伸びを示しており、2009年度のエネルギー消費量は原油換算で約1億2480万kWh(原油換算)となっている(1970年度比で約3.1倍、1990年度比で約1.3倍)。このため、民生部門における抜本的な省エネルギー対策の推進が喫緊の課題となっている。	〔事業の見直し〕 本事業については実施主体がNEDOから公募による選定に変更され、平成23年度は当機構では継続案件について応募し、継続事業についてのみ引き続き業務を行うこととした。	年度評価：内部評価(アンケート等を活用) 事後評価：内部評価	24年度 (事後)	エネルギー対策推進部
	温室効果ガス排出削減支援事業	H15-22	補助金	中小企業等の省エネ・CO2排出削減設備・技術の導入を支援し、引いては、国内クレジット制度の一層の拡大・拡充に寄与する。	新規方法論等の確立が見込まれる省エネルギー設備・技術の導入事業に対する補助	①採択件数及び採択事業の新規方法論等の数 ②採択事業のCO2削減・省エネ値(見込み)	3.0億円	27.8億円 (H15-22)	〔〇効率性〕 方法論拡大の参考モデルとなりうる新規方法論6件を含む10件を新規採択した。採択した全事業者から国内クレジット制度の活用を考えているとの回答を得ており、本事業の成果(効果)が着実に国内クレジット制度の拡大・拡充に貢献できるものと期待される。	〔事業の終了〕 中小企業等に対する国内クレジット制度の理解促進及び新規方法論あるいは既存方法論の運用改善等の開発により、制度の拡大・拡充に貢献することができた。これらの成果により本事業は所期の目的を達成したこと及び独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針等を踏まえ、平成22年度を以て終了する。	年度評価：内部評価(アンケート等を活用) 中間評価：外部評価	23年度 (事後)	京都メカニズム事業推進部
2-4. 環境調和型エネルギー技術分野													
技術開発／実証	ゼロエミッション石炭火力技術開発プロジェクト／クリーン・コール・テクノロジー推進事業	H4-26	交付金	環境負荷の高い石炭利用について、その低減を図るクリーン・コール・テクノロジー(CCT)の開発の推進に資する。	石炭のクリーンな利用技術分野における最新技術の開発可能性調査・情報分析を実施し、関係者への情報提供を行う。	①技術動向調査数 ②プロジェクト活用度	0.8億円	21.5億円 (H4-22)	〔〇必要性〕 エネルギー、二酸化炭素等の緊急に対策を要する課題の認識が広がる中、革新的なCCTの高効率化技術やCO2分離・回収の効率・経済性向上のためのシーズ発掘、最新の国際動向について情報を提供する本事業の必要性はますます高まっている。	〔継続実施〕 今後とも事業報告会等の機会を利用して関係者等の意見、情報収集を行うとともに、CCTに関する研究・開発を実施している機関へのヒアリング調査やIEAによる情報収集を進め、効果的・効率的な事業運営を続けていく。	年度評価：内部評価(アンケート等を活用) 中間評価：外部評価	24年度 (中間)	環境部
	ゼロエミッション石炭火力技術開発プロジェクト／ゼロエミッション石炭火力ターナルシステム調査研究	H20-24	交付金	我が国における石炭ガス化発電からCO2貯留に至るトータルシステムの実施可能性について総合的に評価する。	発電からCO2貯留までのトータルシステムのFESとして、分離・回収、輸送、貯留及び全体システムについて評価を行う。	①22年度中に、概念設計ベースの全体システム及び特定サイトでのトータルシステムの評価を完了する。 ②24年度中に、トータルシステムのコスト低減策検討及び経済性評価モデル等を構築し、全体システムの評価を完了する。	5.2億円	20.7億円 (H20-22)	〔〇効率性〕 本FSの事業計画は内部、外部でのチェックがなされ、修正も加えられ妥当であると考え、各グループの連絡が円滑に取れる実施体制が構築されており、情報共有もなされている。 〔〇有効性〕 22年度時点での目標達成度は十分に高い。	〔継続実施〕 全体評価グループを中心とした体制を一層強化し、取得したデータの解析や感度分析を十分行えるようにする。輸送コスト等のコスト低減に向けての検討を行う。	年度評価：内部評価 中間評価：外部評価 事後評価：外部評価	22年度 (中間) 25年度 (事後)	環境部
	ゼロエミッション石炭火力技術開発プロジェクト／燃料電池対応型石炭ガス化複合発電最適化調査研究	H22-23	交付金	究極の高効率石炭火力発電技術である石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)と革新的なゼロエミッション化を目指す。	酸素吹石炭ガス化発電技術と高効率CO2回収技術の最適化検討を検討評価し、その評価を踏まえて大型実証試験の実施に向けた詳細計画を策定する。	①酸素吹石炭ガス化発電技術と高効率CO2回収技術の最適化検討 ②酸素吹石炭ガス化複合発電実証試験の最適化、詳細計画策定	5.7億円	5.7億円 (H22)	〔〇有効性〕 IGCC実証試験及びその試験後に関連設備を追設することを前提としたCO2分離回収実証試験の最適化検討及び実証プラントの基本仕様も設定していることから、平成22年度の目標は十分に達成している。	〔継続実施〕 大崎発電所での酸素吹石炭ガス化複合発電実証試験を想定した場合のプラント計画、設備の基本仕様等の基本設計や設備信頼性の確保、さらには設備合理化の検討を完了させて実証試験に繋げていく。	年度評価：内部評価 事後評価：外部評価	24年度 (事後)	環境部
2-5. 国際関連分野													
	太陽光発電システム等国際共同実証開発	H4-22	交付金	我が国では得難い自然及び社会条件等を有する海外のフィールドを活用して実証研究を行い、多様な利用形態等に適合する太陽光発電等の新エネルギー利用システムの実用化を推進する。	太陽光発電の分散電源集中連系時の実証研究及び太陽光発電等における気象変動による影響を把握するための実証研究等	①系統連系時の電力品質への影響等のデータ取得等 ②太陽光発電の出力変動吸収方法に関するデータの収集・蓄積等 ③太陽光発電等システムの設計支援ツールへの過去データ活用	1.9億円	87.0億円 (H4-22)	〔〇有効性〕 各国の事業のデータが蓄積されたことにより、同様のシステム導入の際には、予見されるトラブルを回避して最適なシステムを構築することができる。設計支援ツールについては、既に他機関でのシステムの適用が決まっております。	〔事業の終了〕 アジアを中心に10か国17事業を実施し、太陽光を導入する上での諸条件に関する豊富なデータが蓄積でき、所期の目的を達成できたことから、平成22年度をもって本事業は終了する。	年度評価：内部評価(アンケート等を活用) 事後評価：外部評価	23年度 (事後)	国際部
	国際エネルギー消費効率化等技術普及協力事業	H5-24	交付金	新興国において我が国の有するエネルギー有効利用技術(省エネルギー・石油代替エネルギー技術)を実証し、パッケージ化してシステムとして当該地域での普及を促進する。	省エネ・代エネ技術の海外実証研究・技術普及事業の実施	①事業実施を通じた直接の省エネ・代エネ効果、温室効果ガス削減効果 ②有効性を実証した技術の普及状況、及び普及設備による省エネ・代エネ効果、温室効果ガス削減効果	60.9億円	909億円 (H5-22)	〔〇効率性〕 事業のより一層の効率的な運営のため、平成22年度より従来のスキームを見直し、事業実施者の裨益が想定される、FS、実証事業については実施段階で事業実施者にも応分の負担を求めたこととした。 〔〇有効性〕 本事業による普及実績として、委託先以外による普及も含め15事業、351基(H20年度・311基)と着実に増えており、アジア等における省エネルギー、GHGガス削減に寄与している。	〔新視点での対応〕 新興国やアジア各国のエネルギー消費量は伸び続けており、引き続き各国のエネルギー政策動向を注視しつつ、必要としている分野・技術を展開していく。機器単体ではなくシステムとして展開することを前提とし、グランドデザインを描きつつ現地に根ざした事業を行っていくことを目指す。	年度評価：内部評価 中間評価：外部評価	24年度 (中間)	国際部
	京都メカニズム開発推進事業	H10-22	交付金	CDM/JI等京都メカニズムの活用促進を図り、我が国のCO2削減目標達成に貢献するのみならず、海外におけるエネルギー使用効率化等の進展により、我が国のエネルギー安定供給の確保に資する。	CDM/JI事業のポテンシャルを有する国において普及啓蒙等を行うキャパビリティ、CDM/JIとして実施可能性のある事業の発掘調査等を行うFSの実施。	①キャパビリティセミナー、ワークショップから発掘した案件のフォローアップ数 ②FS事業化件数	0.6億円	163億円 (H10-22)	〔〇有効性〕 ①キャパビリティ：タイの7案件については、フォローアップを継続しCDMプロジェクトとして形成できる可能性が高まった。 ②FS：全FS採択件数に占める事業化率は5%以上であり、目標を達成している。	〔事業の終了〕 本事業は所期の目的を達成したため平成22年度で終了する。第1約束期間中はアンケートによるフォローアップを継続する。	年度評価：内部評価(アンケート等を活用) 中間評価：外部評価	23年度 (事後)	京都メカニズム事業推進部
	国際石炭利用対策事業	H5-22	交付金	アジア・太平洋諸国において、我が国の成熟したクリーン・コール・テクノロジー(CCT)の普及を促進するために、モデル事業等を実施する。	CCT普及のための可能性調査、モデル事業、フォローアップ等を実施する。	SOx、NOx、煤塵、廃棄物等の環境改善効果、生産プロセスの生産効率向上効果、CCTモデル事業の環境改善効果。	1.1億円	319億円 (H5-22)	〔△有効性〕 市場動向や環境規制、技術の発展のスピード等について必ずしも十分に見通せなかったこと、条件に恵まれなかったこと等により、普及実績が限定的である(普及の実績があったのは4プロジェクト、国別ではほとんどが中国)。なお、行政事業レビューにおいて、平成22年度事業をもって本事業の廃止が提言された。	〔事業の終了〕 経済産業省の行政事業レビューによる提言を鑑み、平成5年度より開始している本事業は、平成22年度をもって終了する。	年度評価：内部評価(アンケート等を活用) 事後評価：外部評価	23年度 (事後)	環境部

事業分野／事業名	事業概要		事業規模				評価結果		評価方法	中間評価・事後評価の時期	担当推進部	
	事業期間	財源	事業目的	事業内容	モニタリング指標 *( )内は目標値	22年度		主な評価結果				今後の改善
						執行額	累計執行額 (実施期間)					
国際連携クリーンコール技術開発プロジェクト／中国での石炭起源のCO2のCCS-EOR適応に関する調査研究	H22-23	交付金	石炭利用に伴う地球環境問題への積極的な対応による環境負荷低減を目的として、石炭火力を発生源としたCO <sub>2</sub> に対する日本型のCO <sub>2</sub> 回収・貯留(CCS)の早期確立を図る。	中国における石炭火力起源のCO <sub>2</sub> によるCCS-EORの実施に向けた検討等について、中国の研究機関との共同調査研究を実施する。	中国での石炭起源のCO <sub>2</sub> のCCS-EOR適応に関する実現可能性を検討する。	0.4億円	0.4億円(H22)	【○必要性】 ゼロエミッション石炭火力の早期確立を目指す我が国にとっても、中国におけるCCS関連技術の実施可能性の検討は有用であり、これらを目的とした国際的な連携事業を実施することには大いに意義がある。	【継続実施】 相手国側とも本調査研究を確実に進めるための協議を行い、全体システム、貯留層モニタリング、微生物利用メタン再生技術について、相手国の動きをみながら調査研究を進めていく。	毎年度評価：内部評価	-	環境部
スマートコミュニティ推進事業／米国ニューメキシコ州における日米スマートグリッド実証	H21-25	交付金	米国ニューメキシコ州の新エネルギー・スマートグリッド導入政策と連携し、再生可能エネルギーの出力変動による影響を最小化するような配電線規模でのマイクログリッドを米国にて実証することにより、我が国の系統連系技術等の世界展開、スマートグリッド標準化活動等に資する。	①ロスアラモス郡で構築するマイクログリッド、同じく②ロスアラモス郡で構築するスマートハウス、③アルバカーキ市で構築する商業地域マイクログリッドの3拠点での実証および④全体総括研究	EMSと情報通信技術の実証進捗度、EMSと宅内外通信システムを持つスマートグリッドハウスの実証進捗度、自立運転可能なビル需要地システムの実証進捗度、スマートグリッド全体の効果分析進捗度等	8.9億円	8.9億円	【○必要性】 米国ニューメキシコ州と連携することにより、我が国では規制等により実施が困難な技術等の検証が可能になると共に、米国研究者との情報交換を通じてNIST等のスマートグリッドに関する国際的な標準化活動に関与でき、我が国の系統連系技術の世界展開に資することから、本事業の必要性は高い。	【継続実施】 引き続き設備の建設、機器の設置を進め、スケジュール通りの実証開始を目指す。実証データを確実に採取し、その成果をNEDO技術委員会での中間評価に諮り、今後の事業計画、実証計画に反映させていく。	年度評価：内部評価 中間評価：外部評価 事後評価：外部評価	23年度(中間) 26年度(事後)	スマートコミュニティ部
研究協力事業	H5-24	補助金	開発途上国との共同研究と技術移転を併せて行うことにより、開発途上国の研究開発能力の向上を支援する。	相手国研究開発機関等との共同研究、設備設置、研究者の派遣・受入	研究者派遣及び受入人数、実用化件数等	5.2億円	236億円(H5-22)	【○必要性】 アジア諸国では急激な経済発展により環境問題が顕在化し、政策対話の場では環境・省エネ技術に対する日本への協力要請はますます強くなっている。	【事業の見直し】 今後はさらに実用化までの見通しが明確な案件を重点的に採択する。大企業は1/2、それ以外の事業体に関しては2/3の補助率を導入して事業者の負担拡大を図りつつ、引き続き事業の見直しを検討する。	年度評価：内部評価(外部専門家を活用) 中間評価：外部評価	24年度(中間)	国際部
<b>2-6. 石炭資源開発</b>												
海外炭開発可能性調査	S52-H24	交付金	民間企業が行う海外炭開発におけるインフラ調査や物理探査等の探鉱又は海外の石炭資源開発に必要な調査に資する資金の一部を補助することにより、石炭の安定・適正供給確保に資する。	民間企業が行う海外炭開発調査に対する補助	①石炭賦存の有無、把握した炭質、資源量等 ②開発移行件数 ③開発に移した炭鉱の生産量 ④調査結果を基にした近隣地域での開発件数	1.0億円	16.6億円(S52-H22)	【○効率性】 H22年度は約130万tの石炭資源量を把握。過去に実施した58プロジェクトのうち、操業中の11プロジェクトの年間生産量は約29万tに達しており高い費用対効果を示している。	【継続実施】 新興国による石炭需要の増大と、産炭国での石炭権益の確保及び石炭メジャー企業による石炭開発事業の寡占化等により石炭価格が高騰している中、我が国の石炭安定供給確保のためにも我が国の企業等の権益等取得が求められている。このような中、本事業の意義は今後益々増すものと考えられる。	年度評価：内部評価(アンケート等を活用) 中間評価：外部評価	24年度(中間)	環境部
海外炭開発高度化等調査	H6-	交付金	海外石炭鉱業制度、手続きなどの基礎的情報等を収集・分析し、民間企業へ提供し、石炭の安定供給確保に資する。	海外石炭関連の情報の収集、提供	①民間企業への情報提供数 ②民間企業での当該事業成果の参考度・活用量	0.7億円	16.0億円(H6-22)	【○有効性】 ユーザー等の要望を踏まえタイムリーかつ有効性の高いテーマを選定・実施しており、報告会でのアンケート結果では調査内容について93%以上から「関心あり・参考になる」との回答を得ている。	【継続実施】 本事業で得られた情報は、民間企業の石炭資源開発への投資判断や国ベースの政策対話などの基礎資料として利用されている。引き続きエネルギー安定供給を図るため、ニーズに合った調査を行う。	年度評価：内部評価(アンケート等を活用) 中間評価：外部評価	24年度(中間)	環境部
産炭国石炭産業高度化事業(炭鉱技術海外移転事業)	H19-23	補助金	我が国の炭鉱技術を活用した技術移転を進め、アジア地域の石炭需給安定と我が国の石炭安定供給確保に資する。	海外の炭鉱技術者への研修、指導等	①国内受入研修：受入人数180名／年、受入期間7～14週 ②海外派遣研修：60名程度を派遣(指導員1名が年2回程度)	25.0億円	124億円(H19-22)	【○有効性】 本事業については研修生及び産炭国政府から高く評価されており、技術等移転による生産効率や保安成績の向上だけでなく、海外産炭国との関係強化にも寄与している。	【継続実施】 費用対効果を高める観点から、各産炭国等の実情やニーズの把握に努めるとともに、事業内容としては国内受入研修を縮小し、適切な規模の海外派遣研修を実施する。	年度評価：内部評価(アンケート等を活用) 中間評価：外部評価	24年度(事後)	環境部
産炭国石炭開発・利用協力事業／海外地質構造調査	S57-	交付金	民間企業のみではリスクの高い石炭の探鉱・開発等の活動の誘導を目的として、産炭国等において相手国と共同で基礎調査を実施することにより、海外における石炭資源開発を促し我が国の石炭安定供給確保を図る。	産炭国との石炭共同探査	①石炭賦存の有無、炭質、資源量等 ②開発移行件数 ③開発に移した炭鉱の生産量 ④調査結果を基にした近隣地域での開発件数	1.5億円	1.17億円(S57-H22)	【○有効性】 ベトナム、モンゴルにおいて民間企業だけでは取得が困難な地域の地質構造等のデータを得ることができ、将来民間企業が開発・投資する上で、重要な情報源となる。	【継続実施】 アジア地域を中心として今後益々石炭需要が増大する見込み中、本事業の重要性は高い。我が国企業による炭鉱権益の確保等我が国自主開発比率のさらなる向上のために制度の見直し等も含め取り組んでいく。	年度評価：内部評価(アンケート等を活用) 中間評価：外部評価	24年度(中間)	環境部
産炭国石炭開発・利用協力事業／産炭国共同基礎調査	H22-26	交付金	産炭国において石炭開発の支障となっている環境対策や低品位炭利用等の課題について、産炭国政府機関等と共同で調査を行い、改善策の検討や我が国が有する石炭利用・開発技術の適用性を評価する。	環境対策や低品位炭等についての産炭国との共同調査	①石炭資源の用途開発実績 ②炭鉱ガス利用技術やたい積環境保全技術の普及	0.7億円	0.7億円(H22)	【○効率性】 産炭国が石炭開発や石炭生産において有している直接的な課題について、同国政府機関と共同により調査に取り組むものであり、相手国のニーズに対する即応性や直接的な関係の構築という点において効率的な手段であると言える。	【継続実施】 我が国が今後も海外炭の安定供給を確保していくためには、産炭国との間で、石炭開発や石炭関連技術について重層的な協力関係を構築することが重要である。	年度評価：内部評価(アンケート等を活用) 中間評価：外部評価	24年度(中間)	環境部
産炭国石炭開発・利用協力事業／石炭情報交換事業	H22-	交付金	産炭国政府機関等からの情報収集や意見交換を継続的に実施し、産炭国の石炭に関する状況や課題を常に把握する。	産炭国との情報交換	①民間企業への情報提供数 ②民間企業での当該事業成果の参考度・活用量	0.3億円	0.3億円(H22)	【○有効性】 アジア太平洋石炭セミナーでは、参加各国の政府関係者や我が国の企業を中心として約270名もの石炭関係者が参加し、高い関心を示された。	【継続実施(事業を統合)】 産炭国政府機関等の関係者を招いてのセミナー開催や、我が国から専門家を派遣するなど、産炭国政府等との協力関係を構築するとともに、最新の石炭情報を収集していく。平成23年度以降は海外炭開発高度化等調査に統合。	年度評価：内部評価(アンケート等を活用)	-	環境部
産炭国事業化実証・普及事業	H22-26	交付金	我が国で構築された優れた石炭関連技術を産炭国の状況に即して実証・普及することによって、産炭国との重層的関係を構築し、我が国の石炭安定供給に資する。	インドネシアに賦存する未利用な低品位炭の改質	市場投入時期、生産／流通規模、上市価格、技術普及実績等	5.0億円	5.0億円(H22)	【○効率性】 今年度採択した褐炭熱水改質スラリー技術は平成29年度に市場投入し、100万tの重油を石炭スラリーで代替することを目標としており、エネルギー需給を緩和できる技術として、本事業の効果は大きい。	【継続実施】 本事業は22年度より新規に立ち上げを行っており、今後適切に事業を遂行することにより事業成果を上げていく予定。	年度評価：内部評価(アンケート等を活用) 中間評価：外部評価	24年度(中間)	環境部
<b>3. クレジット取得関連業務</b>												
クレジット取得	H18-25	委託費	京都議定書の第一約束期間(2008-2012)における我が国の温室効果ガス排出削減目標を達成すべく、確実かつ費用対効果を考慮して、京都メカニズムを活用したクレジット取得を行う。	京都メカニズムを活用し、認証されたクレジットを取得する。	第1約束期間(2008-12)中、総累計約1億トンCO <sub>2</sub>	495億円	2,047億円※ ※H25までの国庫債務負担行動による支出限度額	【○効率性】 費用対効果を考慮してGISによるクレジット取得を積極的に実施、合計400万t-CO <sub>2</sub> のクレジットをポーランド共和国より取得。グリーンリングの着実な実施。 【○有効性】 平成22年度までのクレジット取得契約総量は9,782万t、そのうち8,194万tについて政府管理口座への移転を完了した(政府目標の約84%)。	【継続実施】 GISでは確実にグリーンリングを実施していくことをモニタリングするとともに、日本の環境技術を組み込んでいくためのフォローを強化する。引き続き状況変化等に対応し、関係機関と連携を図りながら費用対効果を考慮しつつクレジット取得事業を着実に実施していく。	年度評価：外部評価 中間評価：外部評価	24年度(中間)	京都メカニズム事業推進部